

五輪後のニーズ主眼に

競技施設 計画見直し

2020年東京五輪・パラリンピック競技施設の計画見直しを、東京都と組織委員会が表明した。重要なのは、コスト抑制だけでなく、五輪後の活用やスポーツ振興の視点を計画の主眼として盛り込むことだ。それは昨今の国際スポーツ界の要請でもある。



編集委員
結城和香子

■ 無用の長物

施設計画の見直し表明に対し、国際オリンピック委員会（IOC）が出した条件は「国際競技連盟（IF）の了解を取り付けること」だった。それならIFはど

う見ているのか。このほどスイス・ローザンヌで取材した関連4団体の関係者は、全員がコスト削減や既存施設活用に協力の意思や理解を示し、その上で「五輪後のレガシー（遺産）を重視した計画を」と注文をつけた。過去にはIF側が、より良い競技環境を求めて開催都市に圧力をかけた事例もあるだけに、意外なほ

どの物わりの良さだ。国際ポルト連盟のスマイス専務理事は、「我々は五輪期間中の成功だけでなく、五輪後に毎日施設が活用され、人々がスポーツを楽しむ拠点となることを重視している。それは開催国が目指すものと同じはずだ」と言う。実は04年アテネ、08年北京五輪では、経済不況や後利用計画のなさが影響し、ポルト及びカヌー・ス

ラロームの施設が、大会後「無用の長物」と化し批判を浴びた。国際カヌー連盟のトゥルソン専務総長も「高価な施設は不要。リオ五輪では、我々が知恵を出しコストを半減させた。むしろ施設が30年後までどう活用されるかが大切で、それが競技の普及などスポーツにとってのレガシーにつながる」と語る。高価な施設は維持費も高

くつきがち。開催国社会のニーズに合致した施設が、長い目で見ればスポーツに親しむ人を増やし、良い遺産となる、というわけだ。

■ 2つの予算

こうした考え方には、五輪の先行きへの懸念から「持続性とレガシー」重視を前面に出す、昨今のIOCの方針が反映されている。

開催都市が払底すれば、五輪運動は立ち行かない。「五輪には二つの予算がある。運営費は民間資金でまかなわれ、毎回赤字だ。建設コストは、開催国が必要とするものを、必要とする規模で、先行投資として計画するべきものだ」。9日、22年大会招致の正式候補に、残る3都市を承認した理事会の後、バツハIOC会長はそう念押しした。裏を返せば、IOCもIFも「開催都市が後利用のニーズをよくよく見極め施設計画を練り上げる」こと。協力は惜しまないが、失敗した時の責任は転嫁しないで」と言っているに等しい。

◆ 競技施設計画見直しへの国際競技連盟の反応

会場と競技	検討中の施設計画変更	国際競技連盟関係者の見方
海の森 水上競技場 ボート、カヌー スプリント	旧埋め立て地で地盤が弱い側の関連施設を土壌が堅固な側に移しコスト抑制	計画変更は問題ない。コスト削減にコースの設計変更等も含め経験と知恵で協力したい(国際ポルト連盟スマイス専務理事)
葛西臨海公園 カヌー スラローム	野鳥の生息地を避け隣接都市地にコース建設	建設場所の修正に全く問題はない。コスト削減へコースデザイン変更の知恵も出したい(国際カヌー連盟トゥルソン専務総長)
夢の島 ユース・プラザ バスケット ボール	旧埋め立て地の地盤の問題等で新設をやめ、さいたまスーパーアリーナなど既存施設に	さいたまスーパーアリーナでは世界選手権も開いており組織運営は信頼できる(国際バスケットボール連盟パウマン専務総長)
夢の島 ユース・プラザ バドミントン	同上、武蔵野の森総合スポーツ施設など既存施設に	選手村との距離の課題はあるが既存施設活用には協力したい(世界バドミントン連盟リーディー名誉終身副会長)

ロンドン大会では、五輪公園の詳細な後利用法と改造計画があらかじめ練られ、「75%の予算は遺産のため」(IOC組織委員長)に使われた。東京も、基本計画を煮詰める今が、世論の理解を深め、各方面の知恵を集める、正念場でもあると銘記すべきだ。